発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2022年９月29日
【発行者の名称】	オージックグループ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田中　文彦
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市菱江一丁目15番33号
【電話番号】	(072)965-1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　　金田　善雄
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの代表者の役職氏名】	代表取締役社長　永堀　真
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町４番２号
【担当Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町７番１号
【公表されるホームページのアドレス】	オージックグループ株式会社 http://www.ogicgroup.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1　TOKYO PRO Market は、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Market の上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部　第３　４【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

2　発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第１項第１号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3　TOKYO PRO Market における取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Market においては、J-Adviser が重要な役割を担います。TOKYO PRO Market の上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に従って、各上場会社のために行動する J-Adviser を選任する必要があります。J-Adviser の役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられる TOKYO PRO Market に係る諸規則に留意する必要があります。

4　東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期
決算年月		2020年６月	2021年６月	2022年６月
売上高	（千円）	3,739,851	3,596,114	4,731,489
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△173,632	△258,946	80,248
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	257,182	319,103	177,057
包括利益	（千円）	279,668	323,370	186,888
純資産額	（千円）	1,027,979	1,343,549	1,450,742
総資産額	（千円）	6,911,771	6,329,509	7,323,431
１株当たり純資産額	（円）	790.75	1,033.49	1,628.07
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	60 (―)	6 (―)	― (―)
１株当たり当期純利益	（円）	2,373.78	245.46	185.72
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	14.9	21.2	17.3
自己資本利益率	（%）	50.7	26.9	13.5
株価収益率	（倍）	―	2.0	2.6
配当性向	（%）	0.3	2.4	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	798,992	△56,399	456,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	31,225	779,667	△182,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△398,090	△843,929	109,307
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,194,428	1,074,345	1,459,351
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	339 (16)	328 (11)	423 (15)

（注）１．2020年12月10日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行いましたが、第44期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

２．第46期より、連結子会社である株式会社フジタイトの決算日を４月30日から６月30日に変更しております。また、同じく連結子会社である株式会社三翔精工の決算日を５月31日から６月30日に変更しております。それに伴い、2022年６月期において、株式会社フジタイトの2021年５月１日から2022年６月30日までの14か月間の業績を反映し、株式会社三翔精工の2021年６月１日から2022年６月30日までの13か月間の業績を反映しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

５．第44期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第５項の規定に基づき、また第45期及び第46期の連結財務諸表については、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第３項の規定に基づき、ひかり監査法人の監査を受けております。

２【沿革】

当社の実質上の事業活動は、1933 年８月の株式会社中井歯切工業の創業に遡ります。その後、金属加工の技術力が評価され、1938 年に松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）の 100%出資子会社である松下金属株式会社に吸収されました。戦後、松下電器産業株式会社の事業再編に伴い、1952 年４月に持株比率を松下電器産業株式会社が 90%と創業者である田中栄蔵が 10%を出資し、金属加工を目的とする株式会社大阪歯車工作所を設立しております。1969 年５月には、松下電器産業株式会社より田中栄蔵が 50%及び他の株式会社大阪歯車工作所役員が 10%の株式譲渡を受け、さらに 1970 年３月には、田中栄蔵の次男である田中修二が、残りの 30%の株式譲渡を受けたことにより、松下電器産業株式会社より独立した企業となりました。1991 年４月に社名を株式会社オージックに変更しております。

当社は、1976 年９月に株式会社オージックと同住所地に精密歯車等の販売を目的とした日本標準歯車販売株式会社として設立しております。その後、2019 年８月にオージックグループ株式会社に商号変更を行っております。2020 年６月には、当社（オージックグループ株式会社）と株式会社オージックとの間における株式交換により、株式会社オージックは、当社の子会社となっております。

当社の設立以降、現在の企業集団に至るまでの経緯は次のとおりです。

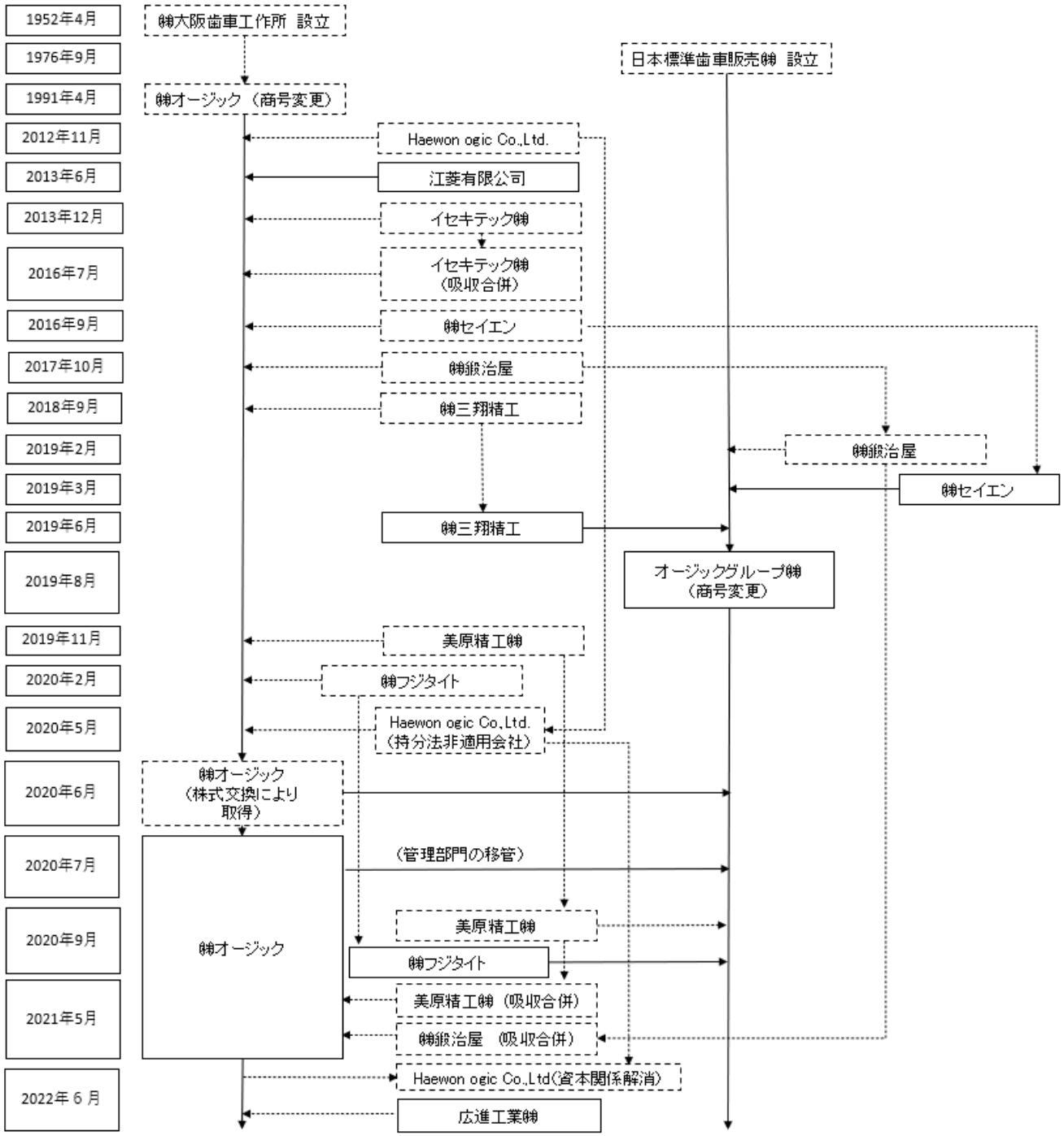
年月	事項
1976 年９月	大阪府東大阪市菱江に日本標準歯車販売株式会社を設立し、歯車の販売を開始
2017 年６月	当社における販売活動を株式会社オージックに集約
2019 年２月	株式会社鍛治屋の株式取得
2019 年３月	株式会社セイエンの株式取得
2019 年６月	株式会社三翔精工の株式取得
2019 年８月	日本標準歯車販売株式会社からオージックグループ株式会社へ商号変更
2020 年６月	株式会社オージックの株式を株式交換により取得
2020 年７月	株式会社オージックの経営管理部門を当社へ移管
2020 年９月	美原精工株式会社及び株式会社フジタイトの株式を現物配当により取得
2021 年５月	株式会社オージックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社鍛治屋及び美原精工株式会社を吸収消滅会社とする吸収合併を行う
2021 年６月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場

当社の中核企業である株式会社オージックの設立以降の経緯は次のとおりです。

年月	事項
1952 年４月	金属加工を目的とする株式会社大阪歯車工作所を大阪府守口市に設立
1979 年５月	本社工場を東大阪市菱江（現住所）に移転
1991 年４月	株式会社オージックに商号変更
1996 年 12 月	新社屋の完成、24 時間 365 日恒温恒湿工場を実現
2006 年４月	神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設
2000 年 12 月	ISO9000S（品質マネジメントシステム/国際規格）を取得
2001 年 12 月	ISO9001（品質マネジメントシステム/国際規格/2000 年度版）に移行
2003 年６月	ISO14001（環境マネジメントシステム/国際規格）を取得
2007 年１月	旋盤加工・MC 加工を目的とした第６工場を本社工場に増設
2012 年 11 月	韓国釜山市の Haewon ogic Co., Ltd.に 50%出資し資本参加
2013 年６月	中国及び台湾において当社グループ製品の販売を目的として台湾台中市に独資企業江菱有限公司（略称：JLTA）を設立

2013年12月	精密機械加工・試作品製のイセキテック株式会社の株式取得
2015年１月	JISQ9100（品質マネジメントシステム/航空宇宙・防衛産業）の取得
2016年７月	イセキテック株式会社を吸収合併し事業部門化
2016年９月	金属パイプ加工の株式会社セイエンの株式取得
2016年10月	大阪府東大阪市加納に加納工場を操業
2017年10月	精密部品加工の株式会社鍛治屋の株式取得
2018年１月	AS9100（品質マネジメントシステム/航空宇宙・防衛産業）へ移行
2018年９月	精密微細加工の株式会社三翔精工の株式取得
2019年２月	株式会社鍛治屋の株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡
2019年３月	株式会社セイエンの株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡
2019年６月	株式会社三翔精工の株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡
2019年11月	大型ねじ等製造の美原精工株式会社の株式取得
2020年２月	難削材切削加工の株式会社フジタイトの株式取得
2020年５月	株式会社鍛治屋が富田林市より堺市美原区の美原精工株式会社内へ移転
2020年５月	Haewon ogic Co., Ltd.の株式を一部売却し持分比率が19.85％となる
2020年７月	株式会社オージックの管理部門を当社（オージックグループ株式会社）に移管し、事業部門は事業会社として事業を継続
2020年９月	美原精工株式会社及び株式会社フジタイトの株式をオージックグループ株式会社に現物配当
2020年12月	株式会社オージック　イセキテック事業本部が堺市堺区より堺市美原区の美原精工株式会社内へ移転
2021年１月	株式会社オージック加納工場閉鎖及び本社工場への集約
2021年５月	株式会社鍛治屋及び美原精工株式会社を吸収合併
2022年１月	事業本部制組織から機能別本部制組織へと組織再編
2022年６月	Haewon ogic Co., Ltd.の株式を全株売却し資本関係を解消
2022年６月	自動車部品切削加工の広進工業株式会社の70％の株式を取得

当社の沿革を、グループ会社を含めて図示しますと以下のようになります。



３【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社６社から構成されております。連結子会社は、株式会社オージック（以下、「オージック」という）、江菱有限公司（台湾の現地法人、以下、「JLTA」という）、株式会社セイエン（以下、「セイエン」という）、株式会社三翔精工（以下、「三翔精工」という）、株式会社フジタイト（以下、「フジタイト」という）、広進工業株式会社（以下、「広進工業」という）であり、主に、鋼材等の精密加工による歯車の製造、産業機械用大型ねじ等の製造、内燃機関用の曲げ等の金属パイプ加工製造、通信機器等に使用される金属部品の精密微細加工、鋳鉄材切削加工による自動車部品製造等と台湾にある JLTA が販売代理店として中国及び台湾での販売代行を行っており、当社グループからの輸出に対して当社グループより販売手数料の支払いを行っています。

なお、オージックは 2022 年１月１日付で、これまでの製品アイテム別の事業本部制組織から、それぞれの事業本部の重複する工程の統合により、設備の稼働効率を上げるとともに柔軟な生産体制の構築を実現し、生産性向上によるコスト削減を目的とした機能別本部制組織へと再編しております。

当社グループは、連結子会社それぞれが金属加工による製品やサービスを提供しており、金属部品加工事業単一の事業セグメントとしておりますが、それぞれの事業における特色は以下のとおりとなっております。

１．精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業（オージック）

①精密歯車製造事業

精密歯車製造事業では、高強度と高精密が要求される工作機械部品、産業機械部品、農業機械部品、自動車、輸送機器及び船舶部品及び航空機部品等に使用される歯車の製造を、ほぼ100%お客様の設計に基づいて加工するフルオーダーメイドで行っております。オージックの強みとしては、高精度が要求される歯車のフルオーダーメイドの要望に対して、高水準の加工機械及び24時間365日恒温恒湿を実現する工場の製造環境により精密加工が可能となっていること、歯車検査の標準機となるクリンゲルンベルグ社製の検査機による品質保証体制が実現できていることや、さらにコストや納期面にも柔軟に対応できるところにあります。

（オージック/精密歯車）

②大型ねじ等製造事業

大型ねじ等製造事業では、直動送りねじの専門メーカーとして、工作機械、建設機械及び産業用機械等に使用されるボールねじ（注１）、送りねじ（注２）、大型ねじ（注３）や長尺台形ねじ（注４）等の製造及び販売を行っております。

（オージック/大型ねじ等）

（注１）ボールねじとは、モーター等の回転運動を直線運動に変換する機械要素で、主な用途として半導体製造装置・産業ロボット・工作機械の搬送や位置決めに使用されます。ねじ軸・ナットのねじ溝に鋼球を介在させることによって高速移動や高い精度の繰り返し位置決めが可能で、NC と呼ばれる数値制御の高精度位置決めに使用されます。

（注２）送りねじとは台形ねじ・ボールねじの総称として用いる用語です(締め付けなどの一般的なねじと区別するために使用する言葉です)。

※台形ねじとは、ボールねじよりも古くからある回転運動を直線運動に変換する機械要素です。ボールねじと同様に締め付けというよりは工作機械の送りに使用されます。汎用旋盤の親ねじは台形ねじが基本ですが、高速送りを要求される現在の工作機械においてはボールねじの採用が一般的です。ねじ形状の断面は名称通り台形をしており、面同士で軸とナットが接触するため高い負荷を受けることができるのでジャッキやプレスの送り機構にも使用されます。

（注３）（注４）

大型ねじ・長尺台形ねじとは、上述のボールねじや台形ねじの直径が大きく、全長寸法が長いものに使用する言葉です。より太く長いねじを要求する顧客は、大型の旋盤、大型の門型工作機械、高い負荷のプレス機のメーカーなどになります。

２．金属パイプ加工事業（セイエン）

セイエンは、極小Ｒ曲げ加工（注５）やＬ型プロジェクション溶接加工（注６）に特殊な技術を有しており、自動車等の内燃機関等に使用されるパイプ等の加工及び販売を行っております。

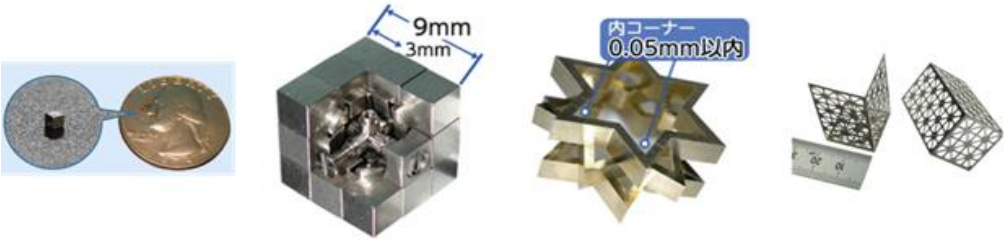
（セイエン/金属パイプ加工）

（注５）極小Ｒ曲げ加工とは直径１Ｄ以下のＲ曲げ加工（ベンダー加工）のことを意味し、セイエンでは最小Ｒ曲げで0.7Ｄの加工ができます（Ｄとは、㎜単位を表します）。

（注６）Ｌ型プロジェクション溶接加工とはプロジェクション（突起）溶接工法（高電圧で溶かして付ける技法）であり、セイエンではそれを応用しパイプ同士を接合する技法を言います。

３．精密微細加工事業（三翔精工）

三翔精工は、微細加工に優れた技術を有しており、光変調器・通信衛星部品・海底ケーブル接続ケース・携帯電話地上基地局アンテナ部品などの通信機器等に使用される部品の加工及び販売を行っております。



（三翔精工/微細加工例）

４．難削材切削加工事業（フジタイト）

フジタイトは、ステンレス、チタンなどの難削材を主に取り扱っており、NC自動複合旋盤による切削加工により、自動車部品メーカーを中心に、ハードディスク、光ファイバー、カメラ、OA機器、電気温水器、各種センサー(温度、近接、超音波)、各種工作機械等の金属部品を製造及び販売を行っております。

（フジタイト/難削材切削加工）

５．自動車部品切削加工事業（広進工業）

広進工業は、鋳鉄材の切削加工を得意としており、エンジンキャップ、プレッシャープレート（注７）、リテーナベアリング・フロント（注８）等の自動車部品の製造及び販売を主に行っております。また、自動車駆動部品に使用されるダイカスト金型一式の製作も行っております。

（広進工業/鋳鉄材切削加工）

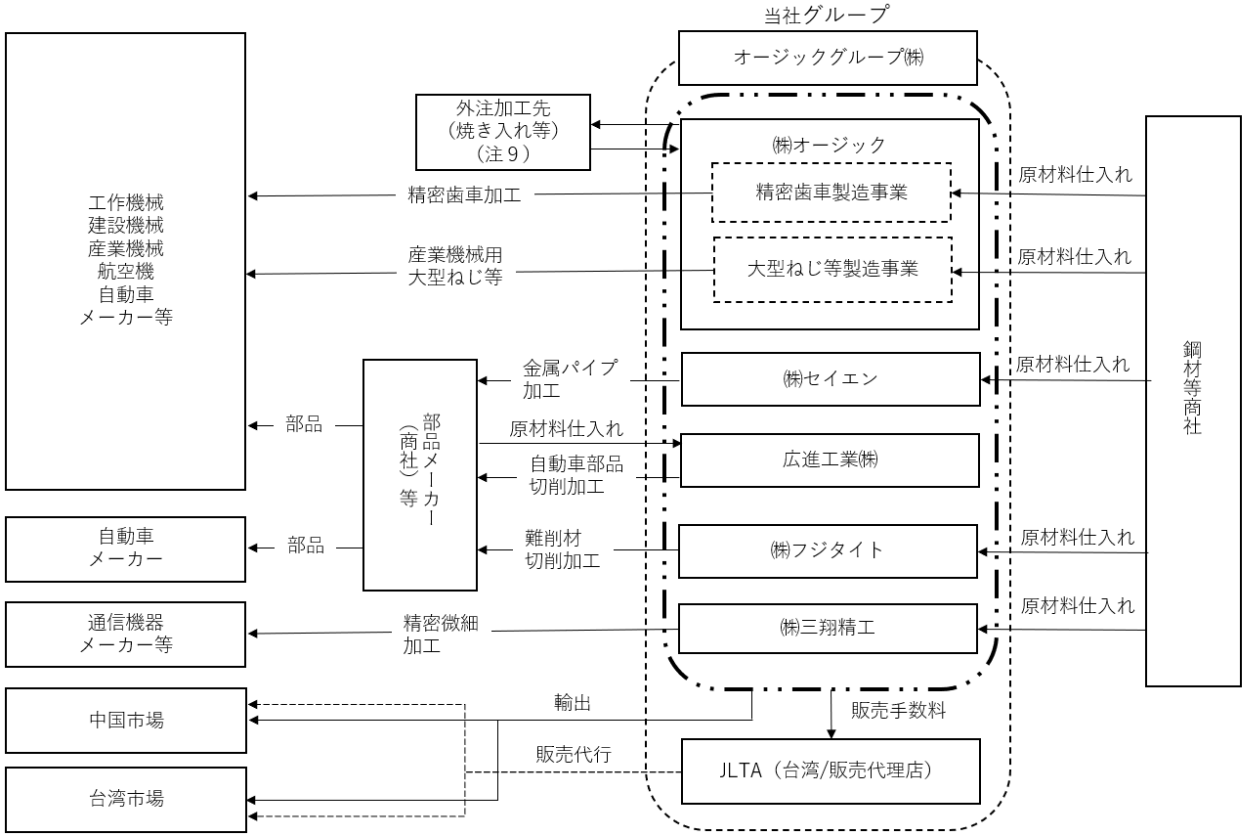
（注７）プレッシャープレートとは、自動車のクラッチ部品の一つであり、クラッチカバーの内側に装着されております。

（注８）リテーナベアリング・フロントとは、自動車のフロント部分にある変速機の部品の一部であります。

６．その他事業（JLTA）

中国及び台湾にて当社グループ製品の販売代行を行っており、売上高に応じて当社グループより販売手数料が支払われております。

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。



（注９）焼き入れとは金属の強度を向上させるために、所定の高温状態から急速に冷却する処理を行うことです。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社オージック （注１、４）	大阪府 東大阪市	65	精密歯車製造 精密部品加工 大型ねじ等製造	100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸
JLTA （注１、２）	台湾 台中市	10 （百万 NT$）	中国・台湾に おける販売代行	100.0 （100.0）	経営指導 役員の兼任
株式会社セイエン （注１）	広島県 呉市	5	金属パイプ加工	100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸
株式会社三翔精工 （注１、４）	大阪府 東大阪市	10	精密微細加工	100.0	経営指導
株式会社フジタイト （注１）	徳島県 吉野川市	10	難削材切削加工	100.0	経営指導
広進工業株式会社 （注１、３）	富山県 滑川市	10	自動車部品切削加工	70.0 （70.0）	経営指導

（注１）特定子会社に該当しております。
（注２）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
（注３）2022 年６月に広進工業㈱の株式を取得し、2022 年３月 31 日をみなし取得日として当連結会計年度より連結子会社としております。
（注４）㈱オージック及び㈱三翔精工は各売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高に占める割合が10%を超えているため、2022 年６月期の主要な損益情報等を記載します。

（単位：千円）

会社	株式会社オージック 2022 年６月期	株式会社三翔精工 2022 年６月期
売上高	3,250,615	624,379
経常利益	40,686	34,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△40,936	68,610
純資産額	625,033	117,546
総資産額	4,104,681	699,841

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

2022 年６月 30 日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金属部品加工事業	423（15）
合計	423（15）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（２）発行者の状況

2022年６月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	40.3	6.5	5,379

（注）１．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
２．当社は、金属部品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（３）労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第３【事業の状況】
１【業績等の概要】
（１）業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、米国等先進国を中心に回復基調で推移しておりましたが、中国における感染再拡大が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や金融資本市場の変動等による景気下振れリスクに十分注意しなければならない状況となりました。

日本経済におきましては、海外経済の回復に伴う輸出増加を背景として製造業を中心に景況感が改善し、設備投資は緩やかに回復の動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や、中国のコロナウイルス感染症対応を巡る先行き不透明感は強く、投資への慎重姿勢が広がるリスクが残っております。また、年度後半では、円安や資源価格の上昇に伴う急速な物価上昇等により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では、世界的な設備投資需要の拡大を受けて着実な回復が続いており、日本工作機械工業会が発表した 2022 年５月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比 23.7%増の 1,533 億円であり、前年比の増加は 19 か月連続となっております。他方、自動車業界におきましては、需要は回復しているものの、半導体等部品不足による影響から生産は正常化しておりませんでした。

そのような状況の下、当社グループの各事業での営業活動としては、競合他社との受注競争が厳しいなか、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁する努力を進めてきました。また、製造面においては、前連結会計年度に大阪府内の工場を５カ所から２カ所に集約したことによる、生産コストや管理コストの削減効果が表れております。

さらに当社グループは、金属部品加工事業における業容拡大を目的として、2022 年６月 14 日付の株式譲渡契約により広進工業株式会社の 70%の株式を取得し、連結子会社としました。

当社グループの業績は、自動車業界の部品不足による減産の影響により、金属パイプ加工事業は受注が低調となりました。一方、車載用電子部品の需要は高まっていることから、難削材切削加工事業は好調に推移しました。また、精密歯車製造事業を中心に、工作機械業界の旺盛な需要を的確に捉え、前年同期に対して大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、主力事業である精密歯車製造事業が牽引し 4,731,489 千円（前年同期比 31.6%増）となりました。利益については、売上高の増加及び、それに伴い生産効率が改善したことにより営業利益 61,123 千円（前年同期は営業損失 329,151 千円）となりました。また、作業屑売却益等の計上により経常利益は 80,248 千円（前年同期は経常損失 258,946 千円）となりました。貯蓄型保険の解約による保険解約返戻金の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は 177,057 千円（前年同期比 44.5%減）となりました。

なお、当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,459,351千円で、前連結会計年度末に比べ385,006千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 456,382 千円（前年同期は 56,399 千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 189,550 千円、減価償却費 580,342 千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182,005千円（前年同期は779,667千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出472,813千円、保険積立金の解約による収入97,862千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 109,307 千円（前年同期は 843,929 千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 1,500,000 千円、長期借入金の返済による支出 780,898 千円、リース債務の返済による支出 290,469 千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	前年同期比（％）
㈱オージック　（千円）	2,608,943	135.2
㈱セイエン　（千円）	265,713	95.5
㈱三翔精工　（千円）	505,164	―
㈱フジタイト　（千円）	320,235	―
合計　（千円）	3,700,058	116.1

（注）当連結会計年度は決算期変更により、５月決算であった㈱三翔精工は 13 か月（2021 年６月１日～2022 年６月 30 日）、４月決算であった㈱フジタイトは 14 か月（2021 年５月１日～2022 年６月 30 日）となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

（２）受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	前年同期比（％）
㈱オージック　（千円）	3,601,559	143.7
㈱セイエン　（千円）	419,650	95.0
㈱三翔精工　（千円）	676,477	―
㈱フジタイト　（千円）	452,536	―
合計　（千円）	5,150,222	125.5

（注）当連結会計年度は決算期変更により、５月決算であった㈱三翔精工は 13 か月（2021 年６月１日～2022 年６月 30 日）、４月決算であった㈱フジタイトは 14 か月（2021 年５月１日～2022 年６月 30 日）となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	前年同期比（％）
㈱オージック　（千円）	3,249,297	152.2
㈱セイエン　（千円）	417,109	92.3
㈱三翔精工　（千円）	624,357	―
㈱フジタイト　（千円）	440,726	―
合計　（千円）	4,731,489	131.6

（注）１．当連結会計年度は決算期変更により、５月決算であった㈱三翔精工は 13 か月（2021 年６月１日～2022 年６月 30 日）、４月決算であった㈱フジタイトは 14 か月（2021 年５月１日～2022 年６月 30 日）となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）		当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
京セラ㈱	377,297	10.5	563,875	11.9

３【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

（１）事業の多角化

当社グループは金属加工業に属しており、製造業の設備投資などの景気変動に業績の影響を受けやすいため、事業の多角化を業容拡大の重要な課題と認識しております。そのため、新規市場の開拓や新製品の開発に積極的に取り組むこと等により単一セグメント特有のリスクを回避してまいります。

（２）組織力の強化

当社グループは、これまでグループ各社の特色ある製造技術などにより、製造部門が成長をけん引してまいりました。今後のさらなる成長の基盤づくりとしまして、なお一層の技術力の強化と営業力の強化を経営の課題として取り組んでまいります。

（３）人材の育成

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えております。そのため、優秀な人材の採用と育成のため様々な教育の機会を従業員に提供するとともに、ともに働くことに喜びを感じる職場づくりや福利厚生制度を整えてまいります。

（４）事業基盤の強化

事業基盤を強化するため、原材料の調達、内製力の向上、在庫管理、人員配置、品質管理体制、営業活動、内部管理体制等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めることで、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

４【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開及びその他のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来事象に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

（１）製造業における設備投資需要の変動に関するリスク

当社グループの主要な売上は、工作機械及び産業機械メーカーへの精密歯車や金属加工部品等の加工及び販売に依存しております。工作機械及び産業機械業界は、製造業の設備投資の動向に左右される傾向があります。そのため、何らかの要因により各種製造業の設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）原材料の価格高騰に関するリスク

当社グループの主要な製品の原材料となる鉄鋼材は、国内の専門商社等から調達を行っています。鉄鋼材等の原材料市況の高騰や為替相場が大幅に変動した場合、仕入先への価格交渉や製品への価格転嫁を行っていく方針ではありますが、大幅な高騰が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）自然災害に関するリスク

当社グループは、火災や台風といった災害に備え、建物・機械設備・製品等の資産に対し損害補償を行う「企業財産総合保険」に加入しております。しかしながら、地震や台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点設備が大きな被害を受け、操業が一部中断、停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を受けた設備等の修復のため、多額の費用が発生する可能性があり、当該災害が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、地震や台風等の自然災害により電力供給が長期間にわたりストップした場合には、工場の操業が停止し生産及び出荷が遅延する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、建物や製造設備等の有形固定資産を保有しております。固定資産の連結貸借対照表上の計上額については、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの見積りに基づく帳簿価額の回収可能性の評価を実施しております。しかしながら、競争環境等の影響等により事業収益性が低下し、当該固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合、減損の認識が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）繰延税金資産の認識

当社グループは繰延税金資産について、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。認識された繰延税金資産については、期末日に見直しており、税務便益が実現する可能性が高くなくなった部分を減額することにより、法人所得税費用が増加する可能性があります。なお、将来課税所得の見積りは、将来の不確実な経済状況の変動、売上高に影響する当社グループの主要な得意先である工作機械及び自動車メーカーの生産計画、販売計画の見込み、新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、一般社団法人日本工作機械工業会、一般社団法人日本産業機械工業会並びに一般社団法人自動車工業会の公表データ等から、2022 年は前年に引き続き受注状況は高水準を維持するものと仮定しております。当該見積りは、将来の不確実な変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（6）M&Aに関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大や成長の加速を目的とした M&Aを事業戦略の選択肢のひとつとして考えております。また、M&Aの実施にあたり、対象企業の財務内容や契約関係等について公認会計士及び弁護士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスクの低減に努めることを前提としております。しかしながら、M&Aによる事業展開においては、予期しない事業リスク等の発生により業績が悪化し、のれんの減損損失や株式の評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（7）感染症に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染症予防のため、手洗い及び消毒等の徹底、さらにはシフト制による工場勤務や事務系従業員についてはテレワークの実施等により、一部の従業員の感染時においても工場内や事務所内の消毒後は、直ちに事業を再開若しくは継続できる体制を構築しておりますが、一時的に従業員の減員による生産低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）安全保障貿易管理

当社グループが製造又は加工した製品が組み込まれた他社製品は、輸出貿易管理令の規制対象品目に分類されています。今後、国際情勢の変化により規制が強化されることになれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（9）競合に関するリスク

当社グループが属する金属加工業界においては、高額な加工機械や検査機器等の多額の先行投資や加工における技術力が必要とされるため国内における新規参入は少ないものの、中国や台湾などにおいて技術力の向上に伴い国際的な競合が激化する可能性があります。このような海外メーカーの参入により競争が激化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題に関するリスク

当社グループは、事業活動上において様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けております。㈱オージックではいち早くISO14001（環境ISO）を取得し、積極的に環境保全活動に努めており、また、他の当社グループ各社におきましてもこれらの法規制を遵守し活動を行っております。今後、環境関連の法規制や環境問題に関する社会的な要求がより厳しくなることで法令遵守にかかる追加コストが生じたり、事業活動に制約を受ける可能性があります。従いまして、今後の環境関連の法規制の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、オージックフィロソフィを制定し、当社グループの取締役、執行役員及び従業員が業務の遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等の遵守の定着を図っております。しかし、万一、それら法令や規範等から逸脱する行為が発生し、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、社内の機密情報以外にも顧客よりお預かりしている加工図面等の機密性の高いデータをシステム上に保管しております。このため、情報セキュリティ上の問題により、これらの機密データの漏洩、毀損また滅失等のリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的とした情報セキュリティ方針や情報セキュリティ管理規程を制定し、運用いたしております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社グループのＩＴシステム及びネットワーク上に問題が発生した場合、情報流出に伴う損害賠償責任を負ったり、知的財産権を侵害されたりする可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは、事業拡大を進めるなかで新規設備投資には多額の資金を要しており、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入に依存してきました。当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は51.6%となっております。今後の金利変動によっては支払利息の負担が増加し経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら当社グループの借入金に係る一部契約において財務制限条項が付されております。この条項に抵触する事態が発生した場合、当該借入金について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合、また、その他金融機関の融資姿勢の変化等により、事業拡大の資金調達が困難になる場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任リスク

当社グループの製品には、製造物責任のリスクが内在していることから、リスクの顕在化に備えて製造物責任を担保する保険に加入しております。しかしながら、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、不良品そのものの流出を防止するため製造工程及び製品出荷前における各種検査を実施しております。また、製造工程内や出荷前検査で発見された品質不良に対しまして、原因の追究と改善の徹底といった品質管理体制を構築し、品質の向上に努めております。

(15) J-Adviser との契約について

当社は㈱東京証券取引所が運営を行っております TOKYO PRO Market の上場企業です。

当社では、フィリップ証券㈱を担当 J-Adviser に指定することについての取締役会決議に基づき、2019年３月 27 日にフィリップ証券㈱との間で、担当 J-Adviser 契約（以下、「当該契約」という。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、本発行者情報の公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

＜J-Adviser 契約解除に関する条項＞

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券㈱（以下「乙」という。）は、J-Adviser 契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、１年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して１年を経過する日（当該１年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該１年を経過する日の後、最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という。）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続き若しくは更生手続き又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該１年を経過した日から起算して１年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、２年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して２年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して１年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該１年を経過する日の後、最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書きに定める１年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の a 及び、b に定める書類に基づき行う。

a　次の（a）又は（b）の場合の区分に従い、当該（a）又は（b）に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続き又は更生手続きを行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b　本号但し書きに定める１年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が法律に規定する破産手続、再生手続若しくは更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合、なお、これに準ずる状態になった場合とは、当該 a から c までに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続、又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合などをいうものとし、当該 a から c までに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a　甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b　甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）

c　甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の 100 分の 10 に相当する額以上である場合に限る。）

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のａないしｃの全てに該当するものをいう。

a　次の（a）又は（b）に定める場合に従い、当該（a）又は（b）に定める事項に該当すること。

（a）甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

（b）甲が前号ｃに規定する合意を行った場合

当該再建計画が、前号ｃに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

b　当該再建計画に次の（a）及び（b）に掲げる事項が記載されていること。

（a）当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。

（b）前ａの（a）に規定する見込みがある旨及びその理由又は同（b）に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

c　当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のａからｃまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとして、当該ａからｃまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

a　甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の（a）又は（b）に該当する株券等の交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の３日前（休業日を除外する。）の日

（a）TOKYO PRO Market の上場株券等

（b）上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合　当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等

b　甲が、前ａに規定する事由以外の事由により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあっては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

c　甲が、前ａ及び前ｂに規定する事由以外の事由により解散する場合（③bの規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（ⅰ　非上場会社を完全子会社とする株式交換、ⅱ　非上場子会社を子会社化する株式交付、ⅲ　会社分割による非上場会社からの事業の承継、ⅳ　非上場会社からの事業の譲受け、ⅴ　会社分割による他の者への事業の承継、ⅵ　他の者への事業の譲渡、ⅶ　非上場会社との業務提携、ⅷ　第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ⅸ　その他非上場会社の吸収合併又はこれらｉからⅷまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割り当てにより支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく棄損されていると乙が認めるとき。

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次のａ又はｂに該当する場合

ａ　甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

ｂ　甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見について「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を㈱東京証券取引所の承諾する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のａからｇまでのいずれかに掲げる行為を行っていると乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

ａ　買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

ｂ　ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。

ｃ　拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行にかかる決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う）。

ｄ　上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の変更に係る決議又は決定。

ｅ　上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。

ｆ　議決権の比率が300％を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。

ｇ　株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑰反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketに対する株主及び投資者の信頼を著しく棄損したと乙が認めるとき。

⑱その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは㈱東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合

＜J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項＞

１．いずれの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は相当の期間（特段の事情がない限り１か月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。

２．前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、１か月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。

３．契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を㈱東京証券取引所に通知しなければならない。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は 3,609,563 千円となり、前連結会計年度末に比べ 797,873 千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が 416,857 千円増加、受取手形及び売掛金が 175,429 千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は 3,713,868 千円となり、前連結会計年度末に比べ 196,048 千円増加いたしました。これは主に、土地が 159,458 千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は 2,711,158 千円となり、前連結会計年度末に比べ 701,031 千円増加いたしました。これは主に、未払金が 203,517 千円増加、１年以内返済予定の長期借入金が 216,007 千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は 3,161,530 千円となり、前連結会計年度末に比べ 185,697 千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が 592,650 千円増加、長期未払金が 200,304 千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は 1,450,742 千円となり、前連結会計年度末に比べ 107,192 千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得 252,720 千円があったものの、利益剰余金が 169,257 千円、非支配株主持分が 180,824 千円増加したことによるものであります。

（3）経営成績の分析

「第３【事業の状況】　１【業績等の概要】（１）業績」に記載のとおりであります。

（4）キャッシュ・フローの分析

「第３【事業の状況】　１【業績等の概要】（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（5）経営者の問題意識と今後の方針について

「第３【事業の状況】　３【対処すべき課題】」に記載しております。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは 419,048 千円の設備投資を行っております。主な内訳は、建物及び構築物 81,644 千円、機械装置及び運搬具 242,547 千円、リース資産 75,762 千円、その他 19,094 千円となっております。詳細は次のとおりです。なお、当連結会計年度において、遊休資産である土地や建物及び構築物の売却を中心に、固定資産売却益 25,003 千円、固定資産売却損 549 千円を計上しております。

（１）発行者

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資金額（千円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計
オージックグループ㈱	本社 （大阪府東大阪市）	管理用設備	―	―	16,218	1,911	18,129

（２）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資金額（千円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計
㈱オージック	精密歯車製造事業 本社工場 （大阪府東大阪市）	生産用設備	1,045	94,025	9,858	12,038	116,966
㈱オージック	精密歯車製造事業 美原工場 （大阪府堺市美原区）	生産用設備	4,474	17,416	―	123	22,013
㈱オージック	大型ねじ等製造事業 美原工場 （大阪府堺市美原区）	生産用設備	5,283	62,212	―	741	68,236
㈱セイエン	本社工場 （広島県呉市）	生産用設備	―	12,700	―	705	13,405
㈱三翔精工	鹿児島工場 （鹿児島県霧島市）	工場建物 生産用設備	―	2,514	31,751	580	34,845
㈱フジタイト	本社工場 （徳島県吉野川市）	営業用設備	70,841	64,182	27,792	4,426	167,242

２【主要な設備の状況】

（１）発行者

2022年６月30日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社及び㈱オージック　精密歯車製造事業本社工場 （大阪府東大阪市）	本社機能 生産用設備	―	―	121,600 (889.26)	18,404	1,297	141,301	26
㈱セイエン （広島県呉市）	生産用設備 寮	32,046	―	39,311 (2,193.75)	―	―	71,357	―
保養所 （兵庫県芦屋市）	福利厚生施設	8,123	―	448 (4.93)	―	―	8,571	―
その他	生産用設備	897	―	30,492 (254.10)	―	―	31,389	―

（注）１．その他の資産は、工具、器具及び備品であります。
２．事業所名のうち「その他」は、遊休資産であります。

（2）国内子会社

2022年6月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱オージック精密歯車製造事業本社工場（大阪府東大阪市）	本社機能生産用設備	152,079	345,517	47,900（2,409.09）	247,212	9,087	801,795	118
㈱オージック横浜営業所（神奈川県横浜市都筑区）	営業機能	307	―	―	―	20	327	4
㈱オージック精密歯車製造事業大型ねじ等製造事業美原工場（大阪府堺市美原区）	本社機能生産用設備	199,336	38,174	497,060（8,386）	71,070	3,913	809,553	66
㈱セイエン本社工場（広島県呉市）	本社機能生産用設備	―	39,709	―	13,877	2,776	56,362	33
㈱三翔精工鹿児島工場（鹿児島県霧島市）	管理機能生産用設備	226,594	63,496	53,782（8,402）	126,386	922	471,180	65
㈱フジタイト本社工場（徳島県吉野川市）	本社機能生産用設備	111,255	68,576	21,352（2,925）	27,792	6,040	235,015	34
広進工業㈱（富山県滑川市）	本社機能生産用設備寮	―	1,404	179,860（14,786.50）	―	―	181,264	74
㈱オージック保養所（兵庫県神戸市北区）	福利厚生施設	4,889	―	167（借地権）	―	―	5,056	―
その他	生産用設備	8,791	161	103,721（483.74）	694	336	113,703	―

（注）1．その他の資産は、工具、器具及び備品であります。
2．事業所名のうち「その他」は、遊休資産であります。

（3）在外子会社　　2022年6月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
JLTA（台湾台中市）	管理機能 営業機能	144	1,050	1,194	3

（4）主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
㈱オージック　精密歯車製造事業本社工場（大阪府東大阪市）	建物(工場) 駐車場	33,269
㈱オージック　横浜営業所（神奈川県横浜市都筑区）	建物(事務所) 駐車場	1,572
㈱オージック　大型ねじ等製造事業美原工場（大阪府堺市美原区）	倉庫	1,850
㈱フジタイト　本社工場（徳島県吉野川市）	駐車場	672

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
㈱三翔精工	㈱三翔精工鹿児島工場（鹿児島県霧島市）	生産用設備	30,000	―	リース	2023年2月	2023年3月	（注）
㈱三翔精工	㈱三翔精工鹿児島工場（鹿児島県霧島市）	生産用設備	70,000	―	リース	2023年4月	2023年5月	（注）
㈱セイエン	㈱セイエン本社工場（広島県呉市）	生産用設備	15,000	―	自己資金	2023年1月	2023年1月	（注）

（注）完成後の増加能力については、測定が困難なため記載を省略しております。

（2）重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第５【発行者の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数（株）	未発行株式数（株）	連結会計年度末現在発行数（株）（2022年６月30日）	公表日現在発行数（株）（2022年9月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,200,000	3,899,990	1,300,010	1,300,010	東京証券取引所（TOKYO PRO Market）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,200,000	3,899,990	1,300,010	1,300,010	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ＭＳＣＢ等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年５月15日（注）１	△19,999	1	―	10,000	―	―
2020年６月30日（注）２	130,000	130,001	―	10,000	―	―
2020年12月10日（注）３	1,170,009	1,300,010	―	10,000	―	―

（注）１.株式併合

2020年５月15日付で当社普通株式20,000株を１株とする株式併合を実施しております。

２.株式交換

2020年６月30日付で当社と株式会社オージックの株式交換を行い、株式数が130,000株増加しております。

３.株式分割

2020年12月10日付で普通株式１株を10株に分割しております。これにより株式数は1,170,009株増加し、1,300,010株となっております。

（６）【所有者別状況】

2022 年６月 30 日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	4	5	―
所有株式数（単元）	―	―	―	1	―	―	12,999	13,000	10
所有株式数の割合（%）	―	―	―	0.01	―	―	99.99	100	―

（注）自己株式 520,000 株は、「個人その他」に 5,200 単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

2022 年６月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合（%）
田中　文彦	奈良県生駒郡平群町	649,010	83.21
田中　純子	奈良県生駒郡平群町	89,700	11.50
田中　汰樹	奈良県生駒郡平群町	41,200	5.28
中野合金㈱	富山県中新川郡立山町 353	100	0.01
計	―	780,010	100.00

（注）１．株式総数に対する所有株式数は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
２．上記のほか、当社所有の自己株式 520,000 株があります。
３．前事業年度末において主要株主であった大阪中小企業投資育成㈱は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
４．前事業年度末において主要株主でなかった田中純子は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

（8）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　520,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　780,000	7,800	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　10	―	―
発行済株式総数	1,300,010	―	―
総株主の議決権	―	7,800	―

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オージックグループ㈱	大阪府東大阪市菱江一丁目15番33号	520,000	―	520,000	40.00
計	―	520,000	―	520,000	40.00

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第 155 条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
株主総会（2021年11月12日）での決議状況 （取得期間2021年11月16日～2021年12月30日）	520,000	252,720
最近事業年度前における取得自己株式	―	―
最近事業年度における取得自己株式	520,000	252,720
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
最近期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	520,000	―	520,000	―

３【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期における財務体質の展望を勘案し、継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当を行う場合、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、その実施を検討する所存であります。

なお、当事業年度は、コロナ禍のなか、売上高も前期比プラス 31.57%の伸びを達成し、営業利益以下の段階利益も黒字を確保いたしました。しかしながら利益の絶対額も低調であり、経営基盤を強化する必要があること、ＤＸ等の投資も含めた、将来に向けた成長を促進するため、内部留保の必要があること等から、2022 年６月期の配当は無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近３年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決算年月	2020 年６月	2021 年６月	2022 年６月
最高（円）	―	486	―
最低（円）	―	486	―

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所 TOKYO PRO Market における取引価格であります。
２．2021 年６月 30 日付で取引所に上場いたしましたので、第 44 期以前の株価については該当ありません。
３．2021 年７月以降について売買実績がないため記載しておりません。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2022 年１月	2022 年２月	2022 年３月	2022 年４月	2022 年５月	2022 年６月
最高（円）	―	―	―	―	―	―
最低（円）	―	―	―	―	―	―

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所 TOKYO PRO Market における取引価格であります。
２．2022 年１月から 2022 年６月については、売買実績がないため記載しておりません。

５【役員の状況】

男性４名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

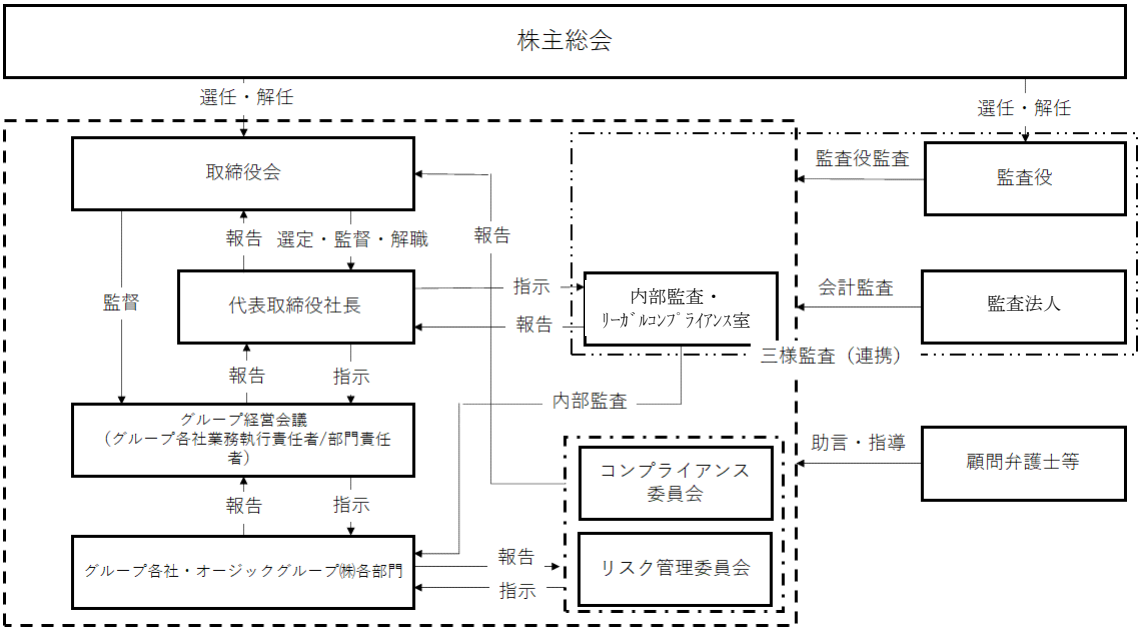
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数（株）
代表取締役	社長	田中　文彦	1972年１月17日生	1995年２月 2000年４月 2002年４月 2006年３月 2010年５月 2011年５月 2013年12月 2016年９月 2017年10月 2018年10月 2019年11月 2020年２月 2020年７月	㈱オージック入社 同社取締役製造部長就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 JLTA董事長就任（現任） 日本標準歯車販売㈱（現オージックグループ㈱）代表取締役社長就任（現任） イセキテック㈱（現㈱オージック）代表取締役社長就任 ㈲セイエン（現㈱セイエン）代表取締役社長就任 ㈱鍛治屋（現㈱オージック）代表取締役社長就任 ㈱三翔精工　代表取締役社長就任 美原精工㈱（現㈱オージック）　代表取締役社長就任 ㈱フジタイト代表取締役会長就任 ㈱オージック代表取締役会長就任（現任）	（注１）	（注３）	649,010
取締役	経営管理本部長	大井　実	1956年３月３日生	1978年４月 1979年３月 1990年６月 2004年６月 2007年３月 2011年４月 2013年３月 2014年３月 2015年１月 2015年３月	沼間司法書士事務所入社 吹田貿易㈱入社 ㈱フェリシモ入社 同社取締役経営企画部長就任 同社取締役コーポレートスタイルデザイン本部長就任 同社取締役コーポレートスタイルデザイン本部長兼総務部長就任 同社取締役戦略サポート部長兼シニア事業部長就任 同社取締役経営企画室長就任 ㈱幸和製作所入社　管理本部長就任 同社取締役管理本部長就任	（注１）	（注３）	―

				2017年６月 2019年４月 2019年11月 2020年３月 2020年７月	同社取締役管理本部長兼経営企画部長 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務部長 ㈱オージック入社 同社経営管理本部長就任 当社取締役経営管理本部長就任（現任）			
取締役	経営企画室長	金田　善雄	1962年４月28日生	1986年４月 1989年７月 1992年12月 2010年10月 2012年４月 2013年４月 2018年４月 2020年３月 2020年７月 2021年５月	信用組合大阪興銀入組 吉田税理士事務所入所 小泊会計事務所入所 ㈱オージック入社 同社総務部長 同社経営管理部長 同社経営管理室長 同社経営管理本部コーポレートアカウンティング部長 当社取締役コーポレートアカウンティング部長 当社取締役経営企画室長（現任）	（注１）	（注３）	―
監査役		片山　尚人	1957年５月４日生	1982年４月 1999年６月 2003年３月 2007年６月 2016年６月 2019年11月 2020年４月 2020年６月 2020年７月 2021年７月 2022年２月	住友金属工業㈱(現日本製鉄㈱) 入社 住友精密工業㈱出向 航空宇宙機器技術部参事 同社に転籍 同社航空宇宙品質保証部長 住精ハイドロシステム㈱代表取締役社長 住精ハイドロシステム㈱顧問 住友精密工業㈱退職 ㈱オージック入社 当社品質保証本部顧問就任 当社品質保証本部長就任 当社監査役（現任）	（注２）	（注３）	―
計								649,010

（注）１．取締役の任期は、2022年９月28日開催の定時株主総会の時から、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
２．監査役の任期は、2022年２月10日開催の臨時株主総会の時から、選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
３．2022年６月期における役員報酬の総額は55,080千円であります。
４．監査役櫟正文は、2022年２月10日で退任しております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客様と社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念としており、この不変の理念を具現化するため「オージックフィロソフィ」を定め、当社グループのすべての役職員の行動指針としております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念とフィロソフィをベースとして立脚するものと考えております。

また、当社グループを取り巻く経営環境が急激に変化するなか、当社グループが安定的に成長・発展するためには、経営の効率性、健全性、そして透明性を高めていくことが必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスを適切に運用するための体制を構築し、さらには、その実効性を高めるため、社会環境の変化や法令等の施行に対応し、適宜、必要な見直しを行うとともに、ステークホルダーの皆様に対し、適切に経営情報の開示を行ってまいります。

② 会社の機関の内容

イ．取締役会

当社の取締役会は、３名の取締役（うち社外取締役０名）で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、決裁権限規程、取締役会規程その他の当社及び当社グループ諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月１回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

当社グループでは、ホールディングス会社であるオージックグループ株式会社（発行者）のみが取締役会設置会社となっており、その他のグループ会社は取締役会非設置会社となっております。オージックグループ株式会社の取締役会には、各グループ会社の経営責任者がオブザーバーとして参加し、グループ各社の経営状況について報告を行っており、この取締役会はオージックグループ全体の監督機能を有しております。

オージックグループ株式会社の取締役は業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これを基に、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ロ．監査役

当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役１名で構成されております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

ハ．会計監査

当社は、ひかり監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 128 条第３項の規定に基づき監査を受けております。なお、2022 年６月期において監査を執行した公認会計士は岩永憲秀氏、三王知行氏の２名であり、いずれも継続監査年数は７年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士６名その他１名であります。

なお、当社グループと監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④ 内部監査及び監査役の状況

当社グループの内部監査は、当社の経営管理本部内に内部監査・リーガルコンプライアンス室を設置し、各グループ会社すべての業務を監査する体制をとっております。次に当社の経営管理本部の監査は、経営管理本部以外の部門が実施しており、相互に牽制するクロス監査体制をとっております。各グループ会社及び各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査・リーガルコンプライアンス室より、当社の代表取締役社長に対し報告書を提出し、必要に応じて改善指示書を代表取締役社長名にて発行し、当該グループ会社及び部門に対して改善の指示・命令を行う体制をとっております。

また、監査役は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役及び監査法人と定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めることとしております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、当社グループを横断するリスク管理組織としてリスク管理委員会を設置しております。委員会は、当社代表取締役社長を委員長として、当社取締役、執行役員、コーポレートマネジメント部長及び各グループ会社の経営責任者を委員として構成されています。事務局として経営管理本部が委員会の運営を行っております。また、当社グループは企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥　社外取締役及び社外監査役の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任を行っておりません。当社グループでは、ホールディングス制度を採用しており、業務を執行する事業会社（各グループ会社）とその経営の監督を行うオージックグループ株式会社（持株会社）により構成されております。各グループ会社は取締役会非設置会社となっており、各グループ会社における重要事項に関する意思決定や業務執行に関する監督はオージックグループ株式会社の取締役会にて行っております。そのため、当社グループにおける業務執行機能と経営監督機能は、明確に分離しております。また、社外取締役の選任にあたっては当社グループの中長期的な企業価値の向上に資する経営判断や助言等を行っていただくなどの資質が必要とされます。そのため、当社グループの属する業界や当社グループの事業に関しての知見を有しているなどの適任者の選任に時間を要していることや、新型コロナウイルス感染症等の影響により、当面は役員報酬等を抑制していくことが必要との判断などから、現時点では選任を行っておりませんが、今後、当社グループの経営課題として検討してまいります。

⑦　役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役	49,080	49,080	―	―	3
監査役	6,000	6,000	―	―	2

（注）対象となる役員の員数には、2022年２月で退任した監査役１名を含んでおります。

⑧　取締役及び監査役の定数

当社の取締役は５名以内、監査役は３名以内とする旨を定款で定めております。

⑨　取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪　自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫　中間配当に関する事項

該当事項はありません。

⑬　取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑭　社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑮　株式の保有状況

該当事項はありません。

（２）　【監査報酬の内容等】

①　【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	12,000	―
連結子会社	―	―
計	12,000	―

②　【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

③　【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第６【経理の状況】

１　　連結財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しております。

（２）当社の連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第 116 条第３項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

２　　監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 128 条第３項の規定に基づき、当連結会計年度（2021 年７月 1 日から 2022 年６月 30 日まで）の連結財務諸表について、ひかり監査法人による監査を受けております。

【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年６月30日）		当連結会計年度 （2022年６月30日）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※２	1,115,493	※２	1,532,351
受取手形及び売掛金		695,748		871,177
電子記録債権		277,357		408,430
製品		154,872		139,797
仕掛品		265,841		411,731
原材料		85,196		120,921
その他		217,501		125,393
貸倒引当金		△321		△240
流動資産合計		2,811,690		3,609,563
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※１、２	721,315	※１、２	744,465
機械装置及び運搬具(純額)	※１、３	720,677	※１、３	558,091
土地	※２	936,238	※２	1,095,697
リース資産（純額）	※１	680,120	※１	505,436
その他（純額）	※１、３	24,940	※１、３	24,395
有形固定資産合計		3,083,292		2,928,086
無形固定資産				
のれん		208,445		181,893
ソフトウエア		44,142		45,617
無形固定資産合計		252,588		227,511
投資その他の資産				
投資有価証券		63,048		80,261
繰延税金資産		39,096		58,006
その他		79,794		420,001
投資その他の資産合計		181,939		558,269
固定資産合計		3,517,819		3,713,868
資産合計		6,329,509		7,323,431

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年６月30日）		当連結会計年度 （2022年６月30日）	
負債の部				
流動負債				
買掛金		158,590		280,420
短期借入金	※２、４	300,000	※４	250,000
１年以内返済予定の長期借入金	※２、５	705,033	※２、５	921,040
リース債務		277,369		235,463
未払金		216,442		419,960
未払法人税等		14,280		39,807
未払消費税等		73,396		72,379
賞与引当金		61,995		144,593
その他		203,020		347,495
流動負債合計		2,010,127		2,711,158
固定負債				
長期借入金	※２、５	1,457,628	※２、５	2,050,278
リース債務		474,489		321,091
繰延税金負債		161,592		155,217
役員退職慰労引当金		301,589		315,272
退職給付に係る負債		375,874		315,316
その他		204,659		4,354
固定負債合計		2,975,833		3,161,530
負債合計		4,985,960		5,872,689
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000		10,000
資本剰余金		760,765		760,765
利益剰余金		567,309		736,566
自己株式		―		△252,720
株主資本合計		1,338,074		1,254,611
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定		5,474		15,305
その他の包括利益累計額合計		5,474		15,305
非支配株主持分		―		180,824
純資産合計		1,343,549		1,450,742
負債純資産合計		6,329,509		7,323,431

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）		当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	
売上高		3,596,114	※１	4,731,489
売上原価		3,163,919	※２	3,758,903
売上総利益		432,194		972,585
販売費及び一般管理費	※３、４	761,346	※３	911,462
営業利益又は営業損失（△）		△329,151		61,123
営業外収益				
受取利息		19		8
受取配当金		754		6
助成金収入		59,268		7,300
作業屑売却益		9,570		33,148
その他		27,158		9,674
営業外収益合計		96,771		50,137
営業外費用				
支払利息		15,118		12,740
為替差損		306		11,198
控除対象外消費税額		3,896		855
その他		7,244		6,217
営業外費用合計		26,566		31,012
経常利益又は経常損失(△)		△258,946		80,248
特別利益				
保険解約返戻金		566,672		97,862
固定資産売却益	※５	176,511	※５	25,003
国庫補助金		3,796		18,586
関係会社株式売却益		―		77,425
負ののれん発生益		―		71,923
特別利益合計		746,980		290,802
特別損失				
固定資産移設費用		57,680		1,437
棚卸資産廃棄損		11,477		―
固定資産売却損	※６	2,744	※６	549
固定資産除却損	※７	7,327	※７	239
減損損失		―	※８	179,273
特別損失合計		79,230		181,499
税金等調整前当期純利益		408,802		189,550
法人税、住民税及び事業税		22,188		52,837
法人税等調整額		67,510		△40,344
法人税等合計		89,699		12,493
当期純利益		319,103		177,057
親会社株主に帰属する当期純利益		319,103		177,057

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）		当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）	
当期純利益		319,103		177,057
その他の包括利益				
為替換算調整勘定		4,266		9,831
その他の包括利益合計	※１	4,266	※１	9,831
包括利益		323,370		186,888
（内訳）				
親会社株主に係る包括利益		323,370		186,888

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	256,005	1,026,771
当期変動額				
剰余金の配当	―	―	△7,800	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	319,103	319,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	311,303	311,303
当期末残高	10,000	760,765	567,309	1,338,074

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,208	1,208	―	1,027,979
当期変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	319,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,266	4,266	―	4,266
当期変動額合計	4,266	4,266	―	315,570
当期末残高	5,474	5,474	―	1,343,549

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	―	1,338,074
当期変動額					
剰余金の配当	―	―	△7,800	―	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	177,057	―	177,057
自己株式の取得	―	―	―	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	169,257	△252,720	△83,462
当期末残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,474	5,474	―	1,343,549
当期変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	177,057
自己株式の取得	―	―	―	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,831	9,831	180,824	190,655
当期変動額合計	9,831	9,831	180,824	107,192
当期末残高	15,305	15,305	180,824	1,450,742

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,802	189,550
減価償却費	602,939	580,342
減損損失	―	179,273
のれん償却額	27,968	26,551
負ののれん発生益	―	△71,923
関係株式売却損益（△は益）	―	△77,425
固定資産売却損益（△は益）	△173,766	△24,454
固定資産除却損	7,327	239
保険解約返戻金	△566,672	△97,862
貸倒引当金の増減額（△は減少）	321	△321
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,189	70,411
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,548	△60,557
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,410	13,682
受取利息及び受取配当金	△773	△14
支払利息	15,118	12,740
売上債権の増減額（△は増加）	△11,823	△229,432
棚卸資産の増減額（△は増加）	△47,773	△104,925
仕入債務の増減額（△は減少）	49,757	42,182
未払金の増減額（△は減少）	△275,993	△181,983
契約負債の増減額（△は減少）	―	77,760
未払費用の増減額（△は減少）	15,088	62,237
その他	21,508	56,274
小計	68,080	462,346
利息及び配当金の受取額	771	14
利息の支払額	△15,118	△12,740
法人税等の支払額	△110,132	△29,439
法人税等の還付額	―	36,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,399	456,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△600	38,148
有形固定資産の取得による支出	△327,646	△472,813
有形固定資産の売却による収入	448,688	80,841
無形固定資産の取得による支出	△10,794	△19,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※２　48,030
投資有価証券の売却による収入	61,571	21,728
保険積立金の解約による収入	575,934	97,862
その他	32,515	23,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,667	△182,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	148,650	△50,000
長期借入れによる収入	653,519	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,534	△780,898
リース債務の返済による支出	△294,498	△290,469
自己株式の取得による支出	―	△252,720
配当金の支払額	△7,800	△7,800
その他	△3,265	△8,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,929	109,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	1,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△120,083	385,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,428	1,074,345
現金及び現金同等物の期末残高	※１　1,074,345	※１　1,459,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　６社

連結子会社の名称

㈱オージック、㈱セイエン、㈱三翔精工、㈱フジタイト、広進工業㈱、JLTA

上記のうち、広進工業㈱については、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JLTA の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度より、㈱三翔精工は決算日を５月 31 日から６月 30 日に変更し、また、㈱フジタイトは決算日を４月 30 日から６月 30 日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、㈱三翔精工は 13 か月、㈱フジタイトは 14 か月となっております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②　棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。機械装置についても定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	６～47 年
機械装置及び運搬具	２～10 年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

均等償却によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

契約及び履行義務に関する情報

当社グループでは、主に精密加工による歯車の製造、精密部品の試作品の開発及び製造、金属部品の加工、金属パイプ加工製造、金属部品の精密微細加工、産業機械用大型ねじの製造等を行っており、顧客との契約に基づく製品の製造及び引き渡しを履行義務として識別しております。

国内販売におきましては、当該製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、原則として出荷時点で収益を認識しております。輸出におきましては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

（６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ　ヘッジ手段・・・金利スワップ

ｂ　ヘッジ対象・・・借入金

③　ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

（８）のれんの償却方法及び償却期間

５年間から 10 年間の定額法により償却を行っております。

（９）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

有形固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	―千円	179,273 千円
有形固定資産	3,083,292 千円	2,928,086 千円
無形固定資産	252,588 千円	227,511 千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとに、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。 固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候となる主な要素としては、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落の場合等があります。

②主要な仮定

当社グループにおいて、資産グループの継続的使用により生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて行っております。

事業計画は、ターゲットとする市場や業界の動向、取引先の状況等を勘案した事業所別の営業損益予測に基づき策定しております。

事業所別の営業損益予測は、一般社団法人日本工作機械工業会、一般社団法人日本産業機械工業会並びに一般社団法人自動車工業会の公表データ等における受注動向が当社グループの売上高に一定の影響を与えると仮定した売上予測と、過去実績の趨勢及び売上予測を基礎とした個別積上方式にて仮定した経費予測に基づいております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、需要予測を仮定して作成した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号　2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内販売におきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年３月 26 日）第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更による当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年７月４日）第 44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和２年３月６日内閣府令第９号）附則第６条第２項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年６月 17 日）

（１）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第 31 号）の 2021 年６月 17 日改正は、2019 年７月４日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね１年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（２）適用予定日

2023 年６月期の期首より適用予定です。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業屑売却益」及び、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた 36,729 千円は、「作業屑売却益」9,570 千円、「その他」27,158 千円として組替えております。また、営業外費用の「その他」に表示していた 7,551 千円は、「為替差損」306 千円、「その他」7,244 千円として組替えをしております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 36,597 千円は、「未払費用の増減額（△は減少）」15,088 千円、「その他」21,508 千円として組替えをしております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の予測には不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2021年６月30日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
有形固定資産の減価償却累計額	6,905,594千円	6,827,216千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021 年６月 30 日）	当連結会計年度 （2022 年６月 30 日）
定期預金（現金及び預金）	3,000千円	3,000千円
建物及び構築物	341,565千円	350,549千円
土地	344,004千円	487,005千円
計	688,570千円	840,554千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021 年６月 30 日）	当連結会計年度 （2022 年６月 30 日）
短期借入金	20,000千円	―千円
１年以内返済予定の長期借入金	283,188千円	268,022千円
長期借入金	489,083千円	359,335千円
計	792,271千円	627,357千円

※３　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年６月30日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
圧縮記帳額	40,000千円	40,000千円
（うち、機械装置及び運搬具）	30,000千円	30,000千円
（うち、その他）	10,000千円	10,000千円

※４　当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021 年６月 30 日）	当連結会計年度 （2022 年６月 30 日）
当座貸越限度額	593,000千円	493,000千円
借入実行残高	250,000千円	190,000千円
差引額	343,000千円	303,000千円

※５　財務制限条項

一部の連結子会社は、金融機関との間で、各年度の決算期における損益計算書に示される営業損益が 2020 年６月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすることとする財務制限条項が付された金銭消費貸借契約を締結しており、当該借入金の残高は以下となります。

前連結会計年度（2021 年６月 30 日）

１年以内返済予定の長期借入金	44,004 千円
長期借入金	128,325 千円

当連結会計年度（2022 年６月 30 日）

１年以内返済予定の長期借入金	44,004 千円
長期借入金	84,321 千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、以下のとおり棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
棚卸資産評価損	―千円	10,173千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
役員報酬	104,016千円	153,485千円
給料手当	204,265千円	226,120千円
賞与引当金繰入額	13,186千円	17,832千円
退職給付費用	5,021千円	2,614千円
役員退職引当金繰入額	3,410千円	13,682千円
委託費	72,053千円	92,062千円

※４　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
一般管理費に含まれる研究開発費	136千円	―千円

※５　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
建物及び構築物	△30,987千円	―千円
機械装置及び運搬具	4,823千円	17,353千円
土地	202,676千円	7,650千円
計	176,511千円	25,003千円

（注）同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※６　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
建物及び構築物	1,500千円	549千円
機械装置及び運搬具	1,244千円	―千円
計	2,744千円	549千円

※７　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
建物及び構築物	3,229千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,246千円	169千円
その他	850千円	69千円
計	7,327千円	239千円

※８　減損損失

前連結会計年度（自　2020 年７月１日　至　2021 年６月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021 年７月１日　至　2022 年６月 30 日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府堺市美原区	事業用資産	機械装置及び運搬具	179,273 千円

（１）資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

（２）減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,266 千円	9,831 千円
その他の包括利益合計	4,266 千円	9,831 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式（注）	130,001	1,170,009	―	1,300,010
合計	130,001	1,170,009	―	1,300,010

（注）2020 年 12 月 10 日付で普通株式１株を 10 株に分割しております。これにより株式数は 1,170,009 株増加し、1,300,010 株となっております。

２．自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年９月28日定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	60	2020年６月30日	2020年９月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年９月24日定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	6	2021年６月30日	2021年９月27日

当連結会計年度（自　2021 年７月１日　至　2022 年６月 30 日）

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,300,010	―	―	1,300,010
合計	1,300,010	―	―	1,300,010

２．自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式（注）	―	520,000	―	520,000
合計	―	520,000	―	520,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加520,000株は、2021年11月12日開催の臨時株主総会による自己株式の取得による増加520,000株であります。

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年９月24日定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	6	2021年６月30日	2021年９月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
現金及び預金勘定	1,115,493千円	1,532,351千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△41,148千円	△73,000千円
現金及び現金同等物	1,074,345千円	1,459,351千円

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2020 年７月１日　至　2021 年６月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021 年７月１日　至　2022 年６月 30 日）

株式の取得により新たに広進工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに広進工業㈱の取得価額と広進工業㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	627,600　千円
固定資産	487,464
流動負債	△447,332
固定負債	△64,984
負ののれん	△71,923
非支配株主持分	△180,824
広進工業㈱の取得価額	350,000
広進工業㈱の現金及び現金同等物	△398,030
差引：広進工業㈱取得のための収入	△48,030

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産「機械装置及び運搬具」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引は、金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが３か月以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金等については、担当者が所定の手続きに従って、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年６月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	2,162,661	2,174,803	12,142
リース債務（長期リース債務を含む）	751,859	747,778	△4,081
負債計	2,914,520	2,922,581	8,060

（注）１．資産

「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2021年６月30日）
非上場株式	63,028
合計	63,028

これらについては、「２．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年６月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券	80,241	80,241	―
資産計	80,241	80,241	―
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	2,971,318	2,979,151	7,833
リース債務（長期リース債務を含む）	556,555	553,413	△3,141
負債計	3,527,873	3,532,564	4,691

（注）１．資産

「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等

該当事項はありません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,115,493	―	―	―
受取手形及び売掛金	695,748	―	―	―
電子記録債権	277,357	―	―	―
合計	2,088,599	―	―	―

当連結会計年度（2022年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,532,351	―	―	―
受取手形及び売掛金	871,177	―	―	―
電子記録債権	408,430	―	―	―
合計	2,811,959	―	―	―

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	300,000	―	―	―	―	―
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	705,033	605,167	531,311	184,585	73,044	63,521
リース債務	277,369	219,262	142,250	98,166	12,016	2,794
合計	1,282,402	824,429	673,561	282,751	85,060	66,315

当連結会計年度（2022年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	250,000	―	―	―	―	―
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	921,040	835,272	457,423	317,556	242,638	197,389
リース債務	235,463	160,235	113,167	29,829	12,763	5,095
合計	1,406,503	995,507	570,590	347,385	255,401	202,484

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

投資信託の連結貸借対照表計上額は 80,241 千円であります。

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022 年６月 30 日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	―	2,975,612	―	2,975,612
リース債務（長期リース債務を含む）	―	553,413	―	553,413
負債計	―	3,529,025	―	3,529,025

（注）時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金（１年以内返済予定を含む）及びリース債務（長期リース債務を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券			
	社債	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券			
	社債	―	―	―
	（３）その他	80,241	80,241	―
	小計	80,241	80,241	―
合計		80,241	80,241	―

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

該当事項はありません。

減損処理を行うにあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）金利関係

前連結会計年度（2021年６月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,670	3,272	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年６月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,623	―	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
退職給付に係る負債の期首残高	394,422	375,874
退職給付費用	15,583	△18,240
退職給付の支払額	△34,131	△42,316
退職給付に係る負債の期末残高	375,874	315,316

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年６月30日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
非積立型制度の退職給付債務	375,874	315,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,874	315,316
退職給付に係る負債	375,874	315,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,874	315,316

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度　15,583千円　当連結会計年度　△18,240千円

３．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度　3,420千円、当連結会計年度　4,594千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2021年６月30日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注２）	62,692　千円	173,708　千円
減価償却超過額	2,360	2,032
未払金	97,037	95,099
賞与引当金	20,980	49,541
退職給付に係る負債	128,173	107,522
役員退職慰労引当金	102,842	107,507
減損損失	―	104,853
取得関連費用	15,345	33,418
その他	5,987	9,734
繰延税金資産小計	435,417	683,418
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△62,692	△98,320
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△298,857	△394,732
評価性引当額小計（注１）	△361,549	△493,053
繰延税金資産合計	73,868	190,365
繰延税金負債		
土地評価差額金	△152,504	△152,504
保険積立金	―	△15,058
中小企業事業再編投資損失準備金	―	△96,196
圧縮積立金	△24,362	△14,029
特別償却準備金	△19,497	△9,787
繰延税金負債合計	△196,364	△287,575
繰延税金負債の純額	△122,496	△97,210

（注）１．評価性引当額の変動の主な内容は、国内子会社において発生した減損損失に係る評価性引当額の増加であります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2021年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（a）	―	―	―	―	―	62,692	62,692
評価性引当額	―	―	―	―	―	△62,692	△62,692
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（b）	―	―	―	―	―	173,708	173,708
評価性引当額	―	―	―	―	―	△98,320	△98,320
繰延税金資産	―	―	―	―	―	75,388	（c）75,388

（b）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（c）税務上の繰越欠損金173,708千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産75,388千円を計上しております。当該繰延税金資産75,388千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高173,708千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

	前連結会計年度 (2021年６月30日)	当連結会計年度 (2022年６月30日)
法定実効税率	34.10　%	34.10　%
（調整）		
住民税均等割等	0.38	0.61
評価性引当額の増減	△16.51	△15.71
のれん償却額	2.33	4.78
負ののれん発生益	―	△12.94
税額控除	△1.44	△3.69
その他	3.07	△0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.94	6.59

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　広進工業㈱

事業の内容　自動車部品切削加工業

（２）企業結合を行った主な理由

広進工業㈱は、富山県滑川市に本社・工場を置き、自動車部品切削加工を、約60年という長きにわたり運営してきた会社であります。一方、金属部品加工事業を主力事業として展開している当社グループは、成長戦略として中小企業連合を標榜しており、後継者が社内に不足している、経営管理体制が十分ではない、自社のみでは景気変動により大きな影響を受ける等の課題を抱えている中小企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、広進工業を当社の連結子会社とすることで、当社グループの金属部品加工事業における業容拡大が期待できることから株式を取得することといたしました。

（３）企業結合日

2022年６月14日（株式取得日）

2022年３月31日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

名称の変更はありません。

（６）取得した議決権比率

70.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱オージックが現金を対価として株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年３月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　350,000千円

取得原価　350,000千円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　53,000千円

５．負ののれんの発生益の金額及び発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

71,923 千円

（２）発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	627,600 千円
固定資産	487,464 千円
資産合計	1,115,065 千円
流動負債	447,332 千円
固定負債	64,984 千円
負債合計	512,316 千円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
精密歯車製造事業	2,876,366
大型ねじ等製造事業	372,930
金属パイプ加工事業	417,109
精密微細加工事業	624,357
難削材切削加工事業	440,726
顧客との契約から生じる収益	4,731,489
外部顧客への売上高	4,731,489

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2021年７月１日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	217,778	253,282
売掛金	477,969	617,895
電子記録債権	277,357	408,430
	973,105	1,279,608
契約負債		
前受金	39,713	98,474

（注）１．当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は38,926千円であります。
２．契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

顧客との契約に基づく製品の製造及び引き渡しに係る履行義務は、当初に予想される契約期間が１年以内であることから、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品･サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
京セラ㈱	377,297	金属部品加工事業

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品･サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
京セラ㈱	563,875	金属部品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	田中文彦	奈良県生駒郡平群町	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接　83.21	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証（注）	28,934	―	―

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）

該当事項はありません。

（注）１．田中文彦は、個人主要株主にも該当しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長田中文彦より債務保証を受けておりましたが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自　202年７月１日　至　2021年６月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年７月１日　至　2022年６月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
１株当たり純資産額	1,033.49円	1,628.07円
１株当たり当期純利益	245.46円	185.72円

（注）１．2020年12月10日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年６月30日）	当連結会計年度 （2022年６月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,343,549	1,450,742
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	180,824
（うち非支配株主持分）（千円）	(―)	(180,824)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,343,549	1,269,917
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,300,010	780,010

４．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）	当連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	319,103	177,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	319,103	177,057
普通株式の期中平均株式数（株）	1,300,010	953,343

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	300,000	250,000	0.36	―
１年以内に返済予定の長期借入金	705,033	921,040	1.36	―
１年以内に返済予定のリース債務	277,369	235,463	―	―
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	1,457,628	2,050,278	0.99	2023年 ～ 2032年
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	474,489	321,091	―	2023年 ～ 2028年
合計	3,214,520	3,777,873	―	―

（注）１.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２.長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年間の連結返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	835,272	457,423	317,556	242,638
リース債務	160,235	113,167	29,829	12,763

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第７【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第８【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年７月１日から翌年６月 30 日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後３か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	毎年６月30日
１単元の株式数	100 株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 大阪市中央区北浜四丁目５番３３号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社　全国各支店 無料 ―
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 大阪市中央区北浜四丁目５番 33 号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社　全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL　http://www.ogicgroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第 189 条第２項各号に掲げる権利

会社法第 166 条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第１【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年９月29日

オージックグループ株式会社
取 締 役 会　御中

ひかり監査法人
京都事務所

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　岩永憲秀

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　三王知行

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第３項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオージックグループ株式会社の2021年７月１日から2022年６月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オージックグループ株式会社及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上